

ながい 議会だより



9月議会定例会

町づくりを問う

一般質問8人が登壇

②

⑧

紅葉を待つ震生湖（震生湖誕生100年）

議会ホームページ



第205号

令和5年11月1日発行

神奈川県中井町議会

決算を認定

9月定例会

9月5日～15日

主な審議内容

一般質問	8名	11問
条例改正	2件	
補正予算	2件	
人事案件	1件	
報告	2件	
陳情審査報告	2件	

歳出 42億 333万円

歳入

問 たばこ税が7.3%増だが、

答 税率の改正等もあったが、紙巻きたばこから加熱式のたばこへ移行の影響。

問 基金積立金、令和4年度末で27億9128万2000円。また、町債は3億4128万2000円。この現状をどのように認識されているか。

答 過大な積立でというところに関しては単年度主義の原則とか、世代間の公平性の観点から好ましくないことは承知している。

総務費 8億6967万円

問 シティプロモーション事業



比奈窪バス停のサイクル・アンド・バスライド

問 4か所に設置されたサイクル・アンド・バスライド事業の実績は。

答 比奈窪バス停は利用されているが、井ノ口公民館、原、北田のバス停の3か所は利用が著しく少ない。

問 役場窓口の電子決済の利用実績は。

答 全体の4%程度がキャッシュレスでの支払いだが、半年の数字のため、率は増えてくる。

問 放課後児童健全育成事業の登録人数、利用状況は。

答 この事業の利用には事前登録が必要になる。登録者数は中村小学校で46人、井ノ口小学校で50人。実際の利用状況は平均中村小学校で1日34人程度、井ノ口小学校で44人程度。

民生費 11億5730万円

問 児童手当が減った理由は。

答 例年40人から50人だった出生数が30人程度になったため。

問 老人保護措置費32万4134円についての内容と件数は。

答 高齢者が虐待等でやむを得ず施設への入所を町が行う費用で、1件。

問 町の知名度や、認知度は、新聞等にも大きく報道されたことも含めれば一定程度の効果あったと考える。

問 三世代同居等推進事業の補助金350万円。住宅取得、改修がそれぞれ何件か。

答 町外の工務店等を使う場合は最高80万円になり、4件。改修については1件で30万円。

費の1350万2890円。1年で打ち切られた、失敗では。

問 ファミリーサポートセンターの利用状況は。

答 会員数が26名、活動実績は8件。

問 ファミリーサポートセンターの利用状況は。

答 会員数が26名、活動実績は8件。

問 利用料や事業の内容について課題はあるかと思うがファミリーサポート事業についてどう考えているか。

答 子育て支援策の1つと位置付けている。一番の意義は住民同士の関わり合いと考えている。

問 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費について、決算書には記載がなかったが、該当者がいなかったということが。

答 該当児の補聴器の購入や補修がなかったため。

問 放課後児童健全育成事業の登録人数、利用状況は。

答 この事業の利用には事前登録が必要になる。登録者数は中村小学校で46人、井ノ口小学校で50人。実際の利用状況は平均中村小学校で1日34人程度、井ノ口小学校で44人程度。

問 老人保護措置費32万4134円についての内容と件数は。

答 高齢者が虐待等でやむを得ず施設への入所を町が行う費用で、1件。



令和4年度

歳入 46億 614万円

衛生費

4億1361万円

問 出産・子育て応援交付金の内容と状況は。

答 妊娠時に5万円、出産時にさらに5万円、合計10万円の給付をする。47名に給付。

問 新生児聴覚検査の委託と受検料の内容と取組状況は。

答 検査費用上限1万円の補助。実績としては27名。

問 子育て応援紙おむつ支給補助金の利用は。

答 妊娠34週から1歳半までの子どもにおむつ券を交付するもので、実績は46人となる。

問 健康・体力づくりリステーション事業備品購入費の内訳は。

答 パーチャサイクル3台を導入した。令和5年度は、ルームランナーを導入し、健康増進につなげる。

農林水産業費

1億8266万円

問 有害鳥獣駆除委託料で実際の捕獲頭数と駆除の効果並びに課題は。

答 イノシシ53頭、小型獣の59頭。効果は農業被害の軽減。課題は、駆除後の処分。

問 ふるさと応援寄附金が増加した要因は。

答 令和4年5月からゴルフ場へふるさと納税自動販売機を設置し、2824万円で、307件の寄付。

問 ふるさと納税の用途は。

答 納税目的にいくつかの項目

問 森林環境譲与税基金の使用目的は。

答 森林の整備、木材利用の促進等で活用。

商工費

1億6108万円

を設けているが、中央公園の芝生化、震生湖の散策路整備、また学校給食費の補助、妊娠・出産包括支援事業等に活用。

問 震生湖誕生100年を迎え、中井町側からの進入路整備は。

答 散策者の利便性と安全の確保を目的に湖畔の散策路を整備した。

土木費

6億5910万円

問 人にやさしいまちづくり工事の実績は。

答 井ノ口上幹線の歩道整備延長82・1mを整備した。井ノ口交差点部分は、県と連携して事業を実施した。

問 境グリーンテックパーク公園費の工事請負費の内容は。

答 コロナ対策事業の一環として、トイレの和式便器を自動洗浄タイプの洋式便器に改修した。

問 中央公園多目的広場芝生化工事後の利用状況は。

答 申込み団体数が、13団体増え35団体の登録があり、幅広いスポーツができる環境になった。

問 これまで補修した橋りょうの数は。

答 町管理の橋は66橋の内14橋を補修。5年ごとに点検を行っている。



ゴルフ場に設置された「ふるさと納税自動販売機」



消防費 1億9661万円

問 消防団員の運転免許取得補助金の利用は。

答 オートマ限定免許解除の補助で、令和4年度から実施し、3名の利用。

問 避難所設備費1049万円の工事内容は。

答 中村小学校のマンホールトイレ工事と、下水に流す水用の受水槽タンクの設置。

問 消火栓格納箱用ホース配備数が各所3本で、初期消火対応を十分行えるか。

答 消防水利の考え方は、消火栓と防火水槽の全体的配置によりカバーしている。

問 国土強靱化計画と地域防災計画の整合性は。

答 国土強靱化計画は災害が起きる前の備えであり、地域防災計画は災害発生後の取組を定めたもの。

教育費 3億6532万円

問 国際教室講師とは。

答 東海大学生を中心とした有償ボランティアで、井ノ口小学校と中井中学校を支援。その他、民間のボランティア団体で週に1回、1、2名中学校に支援があった。

問 コミュニティ・スクールの地域との関わりは。

答 学校が進める教育課程を地域とともに子どもたちの成長、学びにつなげていきたい。

問 総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援は。

答 地域のスポーツを支え、あえるいは担う団体が徐々に芽を出しつつある。

国民健康保険特別会計 10億7375万円

問 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比べ減少しているが、1人当たりの負担額が増えている理由は。

答 団塊の世代が後期高齢者医療に移行したため。

問 保険給付費が前年に比べて減少した理由は。

答 コロナによる受診控えと被保険者の減少。

下水道事業会計 7億3080万円

問 下水道運営審議会が、今まで開かれなかった理由は。

答 下水道供用開始が平成11年度からであり、その後、料金改定等の検討がなかったため。

介護保険特別会計 8億8151万円

後期高齢者医療事業特別会計 1億6580万円

水道事業会計 3億7339万円

決算に 反対する 反対討論

尾尻孝和 議員

2022年度、中学校に続き小学校も学校給食無償となり、義務教育期間を通じた完全無償化が実現しました。

火葬料補助金が引き上げられ、比奈窪バス停のトイレが水洗式に改修されました。また、オンデマンドバスの自宅前までの運行の取組が、対象者限定ですが、始まりました。

これらの事業を歓迎します。2022年度の基金への積立額は2億5538万円。年度末の積立金現在高は27億9128万円となりました。決算支出済み額の66%、3分の2の金額です。

2020年度末、決算規模と比べた積立金現在高の割合は、真鶴町が7%、小田原市が8%で、山北町と南足柄市が23%、その他の自治体は全て10%台の基金現在高です。

しかも、公債現在高は、積立金現在高の、真鶴町が10倍、小田原市と開成町が7倍、倍率の少ない南足柄市や箱根町が3倍です。

中井町の2022年度末公債現在高は3億4128万円。基金が公債を上回っているた一つの自治体で、しかも、基金残高は公債残高の8倍です。

将来に向けてのインフラ整備、学校や役場庁舎の建て替えなど見込んで備えることは当然です。しかしながら、毎年2億円の基金を積み立て、近隣自治体と比べても既に飛びぬけているのが中井町の財政です。

自治体は企業と違います。入ってくる税金など、町民のためにいかに効果的に活用するかに自治体の役割があるのでは。

結婚・妊娠・出産、子育て支援、教育環境の整備。高齢者が安心して暮らしていけるよう支援を充実すること。福祉や医療、産業政策や環境保全など。…町民が望んでいることはたくさんあります。

町の財政は未来の町民の生活に備えつつ、現在の町民の暮らし・福祉を支えるため、効果的に活用されることを求めます。

にる 決算対 賛成討論

石渡正次議員

令和4年度の一般会計の実質単年度収支は、1億2600万円の黒字。経常収支比率は、前年の74.3%よりも3.6%増加し77.9%でした。しかし、県内市町村の令和3年度平均比率が89.2%で硬直した財政状況である中、中井町の義務的経費以外に使える財源は、比較的余裕があると言えます。

定住促進事業では、町外からの移住や定住を促すために、町の様子や魅力の発信を行いました。また、町外に転出した将来を担う若者のリターンと子どもの健やかな成長を願い、三世帯同居・近居を促すと共に、若者夫婦の住宅取得や改修費用の補助を行いました。これらは温かい家族関係構築や安心して暮らせる町づくりに向けて有意義な取組であり、シビックプライドを持つ人の醸成にも繋がります。

大学連携事業では、大学や大生との連携を深め、専門的な知識、若者の発想、そして、現地を直接訪問する意欲や行動力を生かし、町の課題を明確にし

たり魅力の向上を図ったりしました。中井町を外部組織や若者の目から見ることによって、更に活力ある町にしていけるような期待できる事業です。

学校給食費補助事業は、中学校の給食費無償化に続き、小中共に完全無償化を実現した事業です。将来を担う子どもたちの健やかな成長と保護者の経済負担を軽減するために行った事業ですが、小さな町ならではの取組として評価します。

健康体力づくりステーション事業では、町民の健康体力づくりの増進を図るために、パーソナル映像を使った自転車やバランス機器等の導入をしました。健康体力づくりへの意欲化、そこでの触れ合い等、さらに拡大することを期待し評価します。

以上、町民の生活向上に向けた事業を着実に行ったことは、大変評価されます。今後も、経費を有効に使い適切に事業を遂行してほしいと願い、中井町一般会計歳入歳出決算に対し賛成の討論とします。

条例改正

◎中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例

敬老祝金検討委員会からの提言を

敬老祝金 支給段階・支給金額の見直し

改正後

支給年齢	支給金額
80歳	5,000円
85歳	5,000円
90歳	10,000円
95歳	10,000円
100歳	20,000円

改正前

支給年齢	支給金額
80歳	5,000円
85歳	5,000円
88歳	10,000円
90歳	10,000円
95歳	10,000円
99歳	20,000円
100歳以上	30,000円

踏まえ、敬老祝金の支給対象年齢及び支給額を変更しました。

問 敬老祝い金の削減によって高齢者全体に波及効果のある事業へ転換とは。

答 今、示すことはできないが、今後見込まれる社会保障費の負担増や、既存事業の拡充など高齢者全体に波及効果がある事業へ切り替える。

◎中井町水道事業給水条例及び中井町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する法律が施行され、令和5年10月1日からインボイス制度が開始されることに伴い、消費税計算について所要の改正を行いました。

補正予算

■令和5年度中井町一般会計補正予算(第4号)

1329万8千円の減額
総額44億5542万4千円

歳出では、主な内容として、総務費で、職員の育児休業取得等に伴い会計年度任用職員の人件費を増額したほか、若年夫婦世帯等に対する結婚新生活支援補助事業の実施に係る経費を計上しました。

民生費では、資材や施工人員の全国的な不足によりエレベーター設備の改修を見送るため、保健福祉センターの施設工事請負費を減額しました。歳入では、普通交付税額等の決定に伴い普通交付税及び地方特例交付金を増額し、国庫支出金では、歳出の補正と併せて、地域少子化対策重点推進交付金を増額しました。

■令和5年度中井町介護保険特
別会計補正予算（第1号）
1432万9千円の追加
総額9億3756万4千円

歳出では、前年度の保険給付費及び地域支援事業費の実績による精算分として、国県支出金返納金及び支払基金交付金返納金の追加計上を行いました。

歳入では、前年度繰越金の追加計上により、収支の均衡を図りました。

報告 第3号

令和4年度中井町 一般会計継続費 精算報告

中井町都市マスタープラン改訂業務について、令和4年度をもって継続年度が終了したことから、継続費精算報告をしました。

報告 第4号

健全化判断比率及び 資金不足比率について

健全化判断比率には、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」及び「将来負担比率」があり、このうち「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」については、対象となる会計の収支がすべて黒字であったため、算定されませんでした。

「実質公債費比率」については、地方債の償還が進んだことなどにより0.2パーセントになり、「将来負担比率」については、公債費等への充当財源である基金残高が増加したことなどにより、算定されませんでした。

また、水道事業会計及び下水道事業会計における「資金不足比率」は、資金不足が発生しておらず、算定されませんでした。

いずれの比率についても、国で示す基準の数値を下回りました。

審査報告 文教民生常任委員会

本委員会に付託された令和5年陳情第2号「現行の（紙の）健康保険証の存続を求める陳情」及び第3号「従来型（紙）健康保険証の存続を求める意見書提出の陳情」について、審査の結果、賛成意見としては、「マイナンバーカードをめぐる様々なトラブルが起きていることから国民の理解が得られているとは言いがたい」、反対意見としては、「現行の保険証を残し、マイナ保険証を導入すれば自治体の財政負担、事務の煩雑化につながる」などの意見があり、反対多数により不採択となりました。

「現行の（紙の）保険証の存続を求める陳情」に 賛成の討論 尾尻孝和 議員

陳情は、政府に意見書をあげることを求めています。マイナカードが健康保険証として使えるようになり、現在は今までの健康保険証を使われる方の2本立てです。

しかし、来年秋には今までの健康保険証の廃止が決まっており、来年秋以降、マイナ保険証で受診される方と、資格確認書での受診される方、その2本立てとなります。

体が不自由な方や認知症の方は、定期的に資格確認書の申請をするか、マイナ保険証の定期更新を行うことになり、どちらにしても申請や更新が大きな負担となります。

今までの健康保険証は、申請しなくても自動的に送付されてきました。廃止せず今まで通り続けることで、新たな負担をする必要はなくなりません。

町民のマイナンバーカード保有割合は、現在7割です。

議員発議

東京歯科医師保険医協会が今月8日、マイナ保険証利用の調査報告を発表しました。オンライン資格確認と健康保険証の負担割合が異なるなどの事例も報告され、今までの健康保険証を残すべきと答えた医療機関が9割を超えました。

以上、陳情の採択を主張します。

「個人通報制度の導入と国内人権機関の早期設置を求める意見書の提出について」が議員発議により提出され、賛成少数により否決されました。

人事案件

教育委員会委員の任命
について同意しました。

中井町 井ノ口

渡邊周治氏

第4回臨時会

8月7日

審議内容

補正予算 1件

補正予算

○令和5年度中井町一般会計補正予算(第3号)

4756万円の追加

総額44億6872万2千円に

歳出では、衛生費で新型コロナウイルススワクチンの秋冬接種に係る関係経費を計上しました。

続いて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、衛生費では、町民の生活や事業所の経済活動を支援するため、水道基本料金4か月分を免除するための水道事業会計への補助金を計上しました。

また、商工費では、コロナ禍において物価高騰等の影響による負担感の大きい子育て世帯の家計及び町内事業者の経済活動への支援として、地域通貨を支給するための関連経費を計上しました。

歳入では、歳出の補正と合わせて、新型コロナウイルススワクチン接種関連の国庫補助金、及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を計上しました。

審議した議案等と審議結果

令和5年第4回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田勲	石渡正次	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	岸光男
町長	令和5年度中井町一般会計補正予算(第3号)		8/7	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)		8/7	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和5年第3回定例会

町長	中井町敬老祝金給付条例の一部を改正する条例		9/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	中井町水道事業給水条例及び中井町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例		9/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町一般会計補正予算(第4号)		9/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和5年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)		9/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(令和4年度中井町一般会計歳入歳出決算)		9/15	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	決算の認定について(令和4年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)		9/15	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
町長	決算の認定について(令和4年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)		9/15	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	決算の認定について(令和4年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)		9/15	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和4年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/15	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和4年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/15	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町教育委員会委員の任命について		9/15	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員	個人通報制度の導入と国内人権機関の早期設置を求める意見書の提出について		9/15	否決	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●
	「令和5年陳情第2号 現行の(紙の)健康保険証の存続を求める陳情」の採択について		9/15	不採択	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●
	「令和5年陳情第3号 従来型(紙)健康保険証の存続を求める意見書提出の陳情」の採択について		9/15	不採択	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●

※森文嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

中村下会館の跡地利用は

他1問



関野達夫 議員

町長 人ありき活動ありきで町民が納得できる更新

施設の廃止と解体のみが決まり、その後の跡地利用が何も議論されていない。中村下地域において効果的な土地利用をどう考えているか伺います。



令和5年度末で閉鎖される中村下会館

問 廃止・解体を決定する際、地域住民等の意見を聴取したか。
答 施設利用者への周知とともに、アンケート調査の実施、周辺自治会長への説明等を行った。幅広い世代から跡地利用の意見を聴いて議論したか。

答 早急な土地処分の考えもないことから、跡地利用の議論には至っていない。

問 中村下地域の中心地であり、良好な地域コミュニティ形成のモデル、新たな施設となる事例では。
答 地域コミュニティが必要としつかり声に出してもらい、そこから生まれる「人ありき、活動ありき」の形がこれからのモデルケースである。

問 町として、今後の跡地利用検討の進め方は。
答 「人ありき、活動ありき」ということから、地域の方からの声を受け止めていきたい。

問 跡地利用の検討作業を早急に進められないか。
答 地域から声があったときは町も動く。地域の声を待っている。

問 将来の地域集会所施設の町内配置の考え方は。
答 町は新たな土地利用も視野に入れた検討を、事業者、地権者と進めていく方向でよい。

答 農村環境改善センター、井ノ口公民館、さらに境コミュニティセンター、これが町民文化系施設（地域集会所施設）の3施設となる。

問 町長の公約でもあり、第六次総合計画後期基本計画にも位置づけられている「小さな拠点の形成」とは。
答 地域課題を解消するための拠点の取組が小さな拠点である。まさに「人ありき、活動ありき」の中で施設が生まれてくる。

問 砂利採取跡地の有効活用に向けた取組は
答 砂利採取跡地は町の重要な資源で、将来町に大きな影響を与える力がある、町長の思いを伺う。

問 なぜ砂利採取地対策協議会が平成29年3月から開催されていないか。
答 協議会は、復元された土地が有効となる復元方法を検討する場である。協議会に諮る案件がない状況のため開催していない。

問 町は新たな土地利用も視野に入れた検討を、事業者、地権者と進めていく方向でよいか。
答 当地区は市街化調整区域で、復元後の土地利用も限られた利用となる。新たな土地利用は、協議会と切り離して、事業者、地権者と一緒にこれからの土地利用を考えていきたい。

問 町が先導した将来の土地利用構想の作成は。
答 土地利用構想は、一定の方向性が示され、事業の熟度が増した時点で検討したい。

問 砂利採取跡地は町の重要な資源で、将来町に大きな影響を与える力がある、町長の思いを伺う。
答 約66haの広大な土地が、部分的に返されていく状況も考えられる。どういう動きで事業完了するか調査しながら注視していきたい。復元に向けて有効活用するうえで、防災の視点からも配慮する必要がある。町も課題解決に向けて、関係機関との調整をトップで図っていく。そこを地権者、事業者と一緒に情報共有しながら取り組んでいく。

一般質問

役場周辺の今後の土地利用は



武井 一紀 議員

町長 地域の魅力を高める施設整備を考えていく



役場周辺の活性化を

役場周辺には町の公共施設や中央公園があり、比奈窪バイパス交差点では、県道が709号と77号が重なり交通量も多くなっている地域です。この役場周辺の土地において、店舗が増えることで近隣住民が便利で住み良い環境ができると考えます。町の考えをお聞きします。

問 役場周辺の土地利用を今後どのように考えているか。

答 都市マスタープランにおいて役場周辺地区は、公共サービス機能やバスターミナルとして

の交通結節機能などを生かし、本町の魅力の向上に寄与する商業機能、交通機能などの導入に向けた検討に取り組む地区として、地域拠点に位置づけている。

問 都市マスタープランには（仮称）比奈窪藤沢線の整備の検討と記述があるが、現時点での計画状況は。

答 幹線道路を連結する道路として位置づけている。あくまで構想路線であるので、将来の土地利用の状況や周辺環境、また、社会情勢の変化などにより対応していく路線として考えている。

問 比奈窪藤沢線の道路計画について、どのような目的と開通後の効果を期待しているか。

答 藤沢地区から新たなルートを計画することにより、災害時での避難路の確保などが挙げられる。また、町

内の南北には秦野二宮線、中井羽根尾線があるが、東西路線は平塚松田線のみである。本路線を計画することにより五分一幹線へのアクセスが容易になり、町内南北の幹線道路の強化がされると考えている。

問 道の駅は地域創生につながるポテンシャルの大きい施設であり、今後、中井町の大きな発展に貢献する可能性を秘めている。これからの中井町にとって必要な施設では。

答 市街化調整区域であるので、整備を行うにも限られた土地利用しかできない。具体的な整備計画は現在のところ立っていないが、都市計画制度、また、社会情勢を見ながら、マスタープランで役場周辺地区の方向性を示しているように、多方面から検討していきたい。

問 総合計画にある役場周辺の土地利用の検討で、財源の確保などを含めて多角的に検討するところがあるが、多角的に何を検討するのか。

答 集約的な都市構造の考え方を今後の機軸としながらまちづくりを進めていく必要がある。地域特性や社会情勢、財政状況といった多方面から検討する。

問 マスタープランによると、多くの人が集う交流機能を検討とあるが、どのような交流機能になるか。

答 町では、気軽に立ち寄り、休憩や会話ができるような場として利用できるような形の生涯学習センター建設を目指しており、それらの施設も含めた中で交流機能の充実を考えている。

問 食料品店等民間企業の誘致活動についての考えは。

答 町が目指すまちづくりにつながるよう提案が民間事業者からあれば、法に基づいた整備ができるか判断しながら町としても協力していきたい。

一般質問

中井やまゆり園と 地域福祉を問う

他1問



加藤久美 議員

町長 ありのまま生きられる活力社会を目指す

「中井やまゆり園」は、半世紀の間、中井町にある県立の施設ですが、これまで町は園とどのような関わりを築いてきたのでしょうか。また、町内の障がい者施設で暮らし、働く方々を町としてどのように受け入れ、町民と共に支えていく考えなのか。



中井やまゆり園

地域福祉総合プランにある「きらりと光る地域」の絆と人との結びつきが生まれるまち中井の「基本理念に基づいた町の考えと、具体的な取組について伺います。

問 津久井やまゆり園殺傷事件、中井やまゆり園の虐待、不適切な対応についてどのように感じ、町の社会福祉をどのように構築したのか、町長の率直な気持ちや考えを伺う。

答 7月末に県知事と町村会長の懇談会があり、「中井やまゆり園でのかつての処遇、現在の取組を踏まえ、地理上、実地上の地域としてそれを大事に受け

止めていると同時に、町としてできることを具体化する。そのためにも、県の取組もご理解、ご協力いただき、町民の思いと考えも大事にしなければいけない」と伝えました。

問 地震や風水害など大きな災害があった場合、やまゆり園と町とはどのような協力体制を取ることになっているか。

答 大きな受水槽を持っている施設なので、断水時には境地区の人たちに飲料水を提供している。ただ災害時協定を結んでいる。

狭あい生活道路の改善と 町民意見について問う

町内には狭く通行に不便な生活道路が数か所あり、その地域で暮らす方々が長年にわたり改善を求めている。道路は単に通行のためだけでなく、日照の確保や緊急時など生命や財産を守るためにも重要な役割を担っている。建物の建て替えなど建設時だけでなく、狭あい道路の解消に向け、積極的に拡幅整備を行い、町民と共に快適で安全なまちづくりを進めることが重要であると考えます。

るべきなのか。そこが地域住民の困り事である。町が中心となって積極的に地権者へ粘り強く説明をし、納得をして頂くことが必要では。

答 自治会からの要望等があれば現地を確認する。今後改善していかなければいけない路線であれば、町も継続しながら用地交渉等を行い、早い段階で道路改良ができるよう対応をしたいと考えている。

問 自治体によってはパンプレット等を積極的に作って狭あい道路を拡幅していくということの意味合いを町民に紹介しているところもある。自治会や地域防災とも協働しながら進めていける作業があると思うが。

答 今後、町もこうした制度があるということを幅広く周知するためにも、広報等を通じて制度の意味や使い方など、周知徹底、取り組んでいきたい。

一般質問



井上 泰弘 議員

人口減少対策について問う

町長 後期基本計画に位置付けた施策を着実に推進

人口減少と高齢化が進むことにより、税金など歳入の減少や、社会保障関係経費等が増加し、財政の硬直化が進む。財政に余裕がなくなり、公共施設・インフラの老朽化への対応が難しく、行政サービスの低下をもたらす。確な政策を展開し、人口減少に歯止めをかけなければならぬ。

問 中井町の人口ビジョンの目標人口の中に、合計特殊出生率の目標値が記されている。令和5年は目標と現状について数値的にどのようになっているか。

答 合計特殊出生率の目標値は、令和2年度で1・06、令和7年で1・12になっている。市町村別に公表されている合計特殊出生率は、令和2年までとなっている。本町は、令和元年で1・13、令和2年で0・80となっており、目標値を下回っている状況。

問 中井町は昼間人口が多く、夜間人口が少ない。改善策は。

答 今年度から空き家活用推進

人口の推移

各年10月1日現在

区分	人 口			世帯数	1世帯 当り人口
	総数	男	女		
令和元年	9,368	4,712	4,656	3,449	2.72
令和2年	9,265	4,666	4,599	3,478	2.66
令和3年	9,115	4,559	4,556	3,398	2.68
令和4年	9,098	4,551	4,547	3,458	2.63
令和5年	8,973	4,478	4,495	3,448	2.60

※令和5年は8月1日現在

事業、移住・定住の促進事業は拡大して事業実施をしている。また、今議会において補正予算を提出している結婚新生活支援事業も、新たな取組としている。これらの取組は、結果や現状を踏まえ、見直しを行い必要に応じて新たな取組を行うことにより定住人口の増加につなげたい。

問 現在、インター周辺の土地区画整理事業を行っているが、

答 町民の雇用を生み出す企業の進出を願っている。町の考えと、何か情報があればお聞きしたい。

答 現在、組合が企業誘致も併せて行っている。区域内の保留地に、2社が進出を調整しており、ヒアリングの中で地域雇用を組合からお願いしている。

問 後期基本計画の対処すべき課題で、町に対する愛着、生活の質的向上、誇りと愛着を持てるまちづくり、これらの取組は。

答 町の情報や魅力を広報紙、ホームページ、SNS等情報発信媒体を利用しながら、町の認知度、またはイメージの向上に努めている。

問 若い世代の転入増加と合計特殊出生率の増加策は。

答 18歳年度末までの医療費無償化。妊産婦健康診査等の補助制度。小中学校の学校給食費完全無償化。里都まちなかい出産・子育て応援給付金の実施など、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に努めてきた。

問 交流人口、関係人口は、定住人口に繋がっているか。現状は。

答 統計として因果関係を把握することは、困難だと考えている。

令和4年は、社会増減が65人のプラスに転じた。引き続き総合計画に位置付けた各施策について着実に推進していきたい。

問 町長選挙の討議資料の中に人口増加策がある。町長も人口減少は憂慮すべき問題だと感じていると思っている。2つの人口増加策の現状は。

答 結婚して中井で暮らし始める家族への一時金支給は、県も同様の考え方を持っており、その補助金も活用し、今回提案する予定である。子育て施策もそろってきた。子育てと暮らしの「チョー穴場」として発信していく。また、ウエルビーイング指数という評価する方法も用いて、このパーツを早急に集めて、暮らしの幸福の見える化につなげる。

一般質問

マイナンバーカードの 利活用の促進を



多田 勲 議員

町長 安心して利用できる環境を整備していく

現在行われているマイナンバーカードを使ったコンビニでの証明書の取得や健康保険証等の行政サービスを見直し、市民がマイナンバーカードを活用できる機会を増やし、利便性を感じられるように変えていく必要がある。

問 カードの取得率をさらに上げる取組は。

答 夜間等の臨時開庁やイベント開催時の啓発活動、オンラインでの交付を引き続き実施し、住民票等のコンビニ交付サービスに加え、サービス拡充の検討を進めていく。

問 令和 4 年に行ったデジタル化のアンケートでは、マイナンバーカードを活用した DX 推進政策が有効等の意見があるが、中井町 DX 推進計画に反映されているか。

答 計画の策定にあたり、マイナンバーカードの普及促進を重点施策として位置づけた。

問 マイナンバーカードのひもづけミス等の防止策は。

答 国からマイナンバー総点検の指示があり、本町ではひもづけ誤りは確認されなかった。法令等に則った適切な事務処理により、技術的・人的の両面で安全性の確保を図っていく。



け誤りの要因にもなっている。子どもが銀行等の口座を持っていない場合であっても、子どもの名義口座で登録するように交付窓口で案内をしている。

問 マイナンバーの特定個人情報漏えい等が発生した場合はどのような対応を行うか。責任の所在や保障はどのようなになっているか。

答 国の法令によるほか、中井町特定個人情報報等取扱規程に基づいて対応する。違反した職員に対し、それぞれの規定に基づいて厳正に対処する。

問 時間がかかる要介護認定申請をマイナポータルで行う考えは。

答 先行自治体の運用状況を調査・研究するとともに、関係事業者の意向も確認しながら、運用面での課題の整理をしていきたい。

問 マイナポータルにおいて、DV等の被害者は加害者に自身の情報が閲覧される可能性がある。防止対策は。

答 マイナンバーの総合フリーダイヤルへの連絡やマイナポータルでの代理人解除手続を案内する。併せて、住民基本台帳システムで不開示処理をする。

問 今後予定されている健康保険証廃止による事務負担対策は。

答 予定されている資格確認書の交付などに伴う事務については、きめ細かな対応ができる体制を整えていく。

問 マイナンバーカードの保険証は高齢者施設では預かれない場合が多いと聞く。施設等に保険証を預けることについてどのように考えているか。

答 福祉施設・支援団体向けマイナンバーカード取得・管理マニュアルに基づき、適正に運用されるように、助言・指導を行っていききたい。

一般質問

町の防災警戒体制について

他 1 問



曾我尚人 議員

町長 定期的に訓練を行い再発防止に努める

消防団の出動は町民の生命・財産を守る重要な行為であり、できる限り迅速に行わなければいけないと同時に、誤報などによる誤出動などが無いよう正確性が求められるものでもある。

問 火災発生時における連絡系統や出動手順は。

答 消防本部の指令システムから関係市町に電話で情報提供され、同時に町長、副町長、地域防災課及び指定された消防団員にメールが届く仕組み。

メール確認をしたら出動の準備を行い、地域防災課の職員や通報場所に近い消防団員により現場確認を行い、消防団長が出動の要否を判断し、防災行政無線と併せてグループ機能を持ったSNSで各分団へ出動要請を行う。ただし、要請前であっても火災の発生が明らかである場合は、分団長の判断で出動できることとしている。

問 7月24日の火災の際、防災行政無線のアナウンスがなかった理由は。

答 夜間の対応は警備会社に委

託しており、火災通報のあったときには、火災発生時のマニュアルに基づき対応しているところではあるが、この度は、操作ミスによりマイクが入っていないまま放送したことでサイレンしか聞こえない放送になってしまった。

問 ここでマニュアルを更新したとあるが、具体的には。

答 文字を大きくし、写真入りのマニュアルに更新し、放送が流れたかどうか最終的な確認をその場でする形に変更した。

ミスをしてそこで気づき、もう一回放送し直す体制を確立しているの、以前より確実性の増したマニュアルになっている。

問 防災行政無線の内容が聞き取れなかった時に内容を確認する方法はあるか。

答 防災行政無線の情報を聞く手段としては、戸別受信機で確認ができる。また、0465(81)1117や携帯電話アプリでも確認する事ができる。

危険生物に対する対応と町民への周知について問う

問 クビアカツヤカミキリの発生状況は。

答 県では令和3年7月に街路樹の枝で被害が初確認されているが、被害を受けた枝は直ちに伐採され適切な処理が施された。令和4年以降本町も含め、県内において被害の確認及び報告がない状況である。

問 クビアカツヤカミキリ等有害生物を大量発生させないための対応は。

答 早期発見、早期防除の徹底が不可欠であり、ホームページなどで周知徹底を図り成虫を発生した場合直ちに捕殺する。周辺の樹木をよく観察し、樹液の流出等幼虫の寄生が疑われる

木がないか確認するなどの対応をすると共に、関係各課との情報共有も図っていく。

問 県や環境省は様々な生き物の情報発信、情報提供を求めている。そういった生き物に対して担当課は。

答 環境上下水道課が窓口になり役場内の周知を図り、その後の伐採などの処置については所管する各課が担当する。

問 町には様々な危険生物がいるがそういった生き物の周知は。

答 県の危険生物だとマダニ、ヤマビル、スズメバチ等が掲載されている。そのほかに特定外来生物で、人に影響があるようなものであればヒアリやセアカゴケグモの対処方法などホームページ等で周知していきたい。



クビアカツヤカミキリ

一般質問

認知症への向き合い方と支援は



相原 晃一 議員

町長 地域で自分らしく暮らし続ける社会を目指す

人生100年時代を迎え、住み慣れた地域で安心して老後を過ごせる環境づくりは、重要な社会課題の一つです。地域での高齢化が進み、認知症患者数は急増していますが、認知症の人やその家族が住みよい環境で自分らしく暮らし続けるためには、地域共生社会の実現が求められている。本町の認知症に対する考えを伺う。

問 認知症に関する正しい知識と理解をどのように図っているか。

答 認知症の方やその家族を温かく見守り、支援を進めるための認知症ガイドブックの作成や認知症サポーター養成講座、認知症カフェなどを実施することで知識や理解の普及啓発に努めている。

問 議会では要望決議した、65歳以上の認知機能検診の実施について、その後の検討はどのように行われたか。

答 本町において、こうした体制を構築していくことは、一朝

一夕に難しいと判断をし、令和2年12月の全員協議会で、早期発見・早期対応は重要と認識し、町の実情に合った対応をしていくと報告している。

問 認知症予防は、早期発見・早期対応が重要であるが、具体的な対策は。

答 認知症の予防に効果的とされる運動プログラムを行う教室の実施や各種サロン等、高齢者が身近に社会参加できる場づくりを公共施設や自治会館等で行っている。

問 認知症地域支援推進員を配置し、認知症相談日の開設や各種関係者の連携体制の構築等を推進することにより、認知症の早期発見・早期対応に努めている。

答 ホームヘルパー派遣事業や生活支援サービス事業をはじめ、介護保険制度による日常生活の支援が挙げられる。こうした制度の利用は、本人への支援や家庭や親類の方などの負担軽減は

もとより、多くの人と関わりを持つことにつながることから、孤立を防ぐ手だてとしても期待することができる。

また、各種サロン等の通いの場への参加を促すことにより、孤立の防止にも努めている。

問 認知症の方の生活と利益を守るための成年後見制度の活用状況は。

答 認知症を有する方のみならず、高齢者の権利が損なわれることがないよう、地域包括支援センターによる相談対応に加え、1市5町の共同で設置している「あしがら成年後見センター」を活用することにより、本人や家族による制度の利用を促して

いる。

また、状況により本人や家族による制度の利用が困難なケースにおいては、町による成年後見利用申立を図る事案も発生しているため、高齢者の権利擁護のための支援に努めている。

問 認知症を地域社会で支える地域ネットワークの構築の考えは。

答 地域で高齢者を見守るためのネットワークとして、今年度から「中井町高齢者見守りネットワーク」の運用を始めている。加えて、警察等関係機関で構成の「認知症等行方不明SOSネットワーク」を構築しており、引き続きこれらを活用していく。



期待される地域包括支援センター

一般質問

外国人の現状と、 多文化共生の取り組みは



尾尻 孝和 議員

町長 教育、生活、地域、人権も含めて取り組む

問 外国籍児童がいないクラスは中村小学校の3年、4年、6年生だけ。あとは全て外国籍の子どもたちが一緒に学んでいる。

答 定住者が126人、永住者が51名、技能実習48人。この3資格が多い状況。

問 中井町で働く外国人の多くが最低賃金が、それに僅かに上乗せした賃金で働くパート、アルバイト、派遣の扱いであり、パートとは言いながら毎日の労働時間8時間を優に超え、深夜労働が当たり前のように組み込まれている方もたくさんおられる。企業にとっては安上がりであり、しかも雇用期間の調整可能な労働力とされている。

問 町内在住外国人の現状は。
答 本町人口は7月末現在8972人、この内外国人住民は403人、全体の4.49%と年々増加傾向にある。ブラジルの方22人、ペルーの方が27人、フィリピンの方が204人、ベトナムの方が102人、韓国の方が5人、そしてその他で43人。

問 外国人児童・生徒の母語を理解でき、その母語で話のできる教員はいない。日本語教師の教育を受けたこともなければ、訓練を受けた教員もない。

答 指摘のとおりだと認識。

問 12年間で人数が9倍、児童・生徒の母語も大きく変わっている中、1人の支援員体制では、限界があるのでは。
答 井ノ口小学校と中井中学校に国際教室を設置する中で、日本語指導が必要な外国につながるのある子の日本語指導を行っている。その他に日本語指導員を1名雇用し、3校ローテーションの中で勤務して、適切な日本語指導をする取組をしてきた。

井ノ口小学校、中井中学校の6つのクラスは、外国籍の児童・生徒がクラスの1割を超える在籍。
母語はそれぞれで、日本人の子と普通に話ができる子もいれば、日本語が全く分らない子もいる。この間、どのような支援体制を取られてきたか。



「4月から国際教室担任をお願いします」と言われ、「やさしい日本語」、翻訳アプリ、身振り手振りなど、担任を任せられた教員の試行錯誤、本当に大変なご苦労で日々対応されている。国際教室の担任には、一定期間をかけた研修、各クラス担任教師も必要な研修などを受けられるよう、また、教員同士の交流など、独自の手法を取るべきでは。
答 指摘の内容のとおりだと思っている。町でも担当者連絡会を開催したり、県のほうの研修参加していただいている。

多文化共生にむけて、一般質問で提案したこと

- 小中学校で職員である日本語支援員を、せめてあと1人増やすこと
- 国際教室担任教師が安心して就任できるよう、研修を保障すること
- 同様に、クラス担任にも必要な研修と交流などの機会を持つこと
- 日本語がまったくわからない子へ、プレスクールの取組
- 外国人に対応する一元的相談窓口の設置
- 外国人の大人を対象とした日本語教室の取組
- 外国人も含めた交流行事などの企画と、自治会などへの取組の支援

問 外国人受入環境整備交付金も活用し、一元的相談窓口、検討されては。
答 そういったところも踏まえ、教育、生活、地域、様々な面での支援を、あるいは人権も含めて、取り組んでいけるような体制をつくっていかうと思っている。

議会のつぎ

8月

- 2日 総務経済常任委員会
- 3日 議会運営委員会
- 7日 臨時会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 文教民生常任委員会
- 28日 議会全員協議会
- 29日 議会運営委員会

9月

- 5日 定例会本会議
- 6日 定例会本会議
- 7日 文教民生常任委員会
- 8日 総務経済常任委員会
- 11日 定例会本会議
- 13日 定例会本会議
- 15日 議会運営委員会
- 22日 議会全員協議会
- 26日 議会広聴委員会

10月

- 2日 議会だより編集委員会
- 5日 岡山県美咲町議会視察受入
- 11日 議会だより編集委員会
- 18日 文教民生常任委員会視察(二宮町・大井町)
- 19日 議会だより編集委員会
- 26日 二宮町議会視察受入



文教民生 常任委員会

委員会から報告します

総務経済 常任委員会



文教民生常任委員会視察 (大井町)

8月9日に協議会と学校給食センターの視察を行い、担当課長より説明を受けました。7月24日、8月9日、9月7日に委員会を開催し、所管事務調査の「学校給食センターの現状と課題について」協議し、引き続き、継続審査とすることとし、10月18日に先進事例として二宮町・大井町を視察しました。

8月2日に協議会を行い、所管事務調査であります「空き家対策について」と「有害鳥獣対策について」担当課長より説明を受けました。7月19日、8月2日、9月8日に委員会を開催し、所管事務調査について協議を行い、引き続き継続審査とすることとしました。

議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送

次回の定例会は

12月5日(火) 開会予定

編集後記

ゆく秋に寂しさを覚えるころとなり、暦の上ではいよいよ立冬を迎えます。

11月1日は寿司の日。今年も家の年中行事で何度かお世話になりましたが、ホタテをはじめ海産物が輸出できずに滞ってしまっており、一刻も早く正常化されるよう願います。

このような状況の中、多くの町民の皆様は、漠然とした不安を抱きながら、日々の生活を送っていられると思います。町民の皆様が安心安全で、住みやすいまちづくりのため、町議会として行政をチェックしてまいります。

今年の夏は酷暑でしたが、これからの寒さは厳しくならないといいですね。全国的に新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が進んでいます。季節の変わり目でもありますので、皆さん体調にはお気を付けください。感染予防の徹底を改めて心掛けていきましょう。

(相原)

町民の声

田中秀治さん (北田)

結婚後はしばらく平塚に住んでいましたが、子どもの保育園に入るタイミングで戻ってきて、もう14年たちます。中井町に戻って、やはり不便さというのはあります。でも、慣れると日常生活に不便は感じないし、車があれば駅にも高速にもすぐに行けるので、車生活の人には立地が良いと思います。

また、フェスティバルや厳島神社の竹灯籠など、季節ごとにイベントがあり、積極的に参加する事により、この町に對しての愛着は子供の頃より強いと思います。この町がよさを残したまま、さらに住みやすい町になるといいなと思います。

願っています。私自身が気になっているのが、裏の山を走っていると持ち主の高齢化により、少し山が荒れた感じがします。せつかく自然豊かな町なので、山という資源がもっと活用できる環境が良いなと思いました。

都会からのアクセスも良く、山を活用したキャンプなどのアクティビティなどがあるのも魅力ある町にできるのかなと。最近ではテレワークも常態化しており、都内に住むという選択肢がマストではない時代だと感じています。そういった人に良さが伝わり、若い世代がもっと増える事を期待します。

議会だより編集委員

- | | |
|---------------|------------|
| 委員 長 古 宮 祐 二 | 委員 武 井 一 紀 |
| 副委員 長 相 原 晃 一 | 委員 関 野 達 夫 |
| 委員 員 曾 我 尚 人 | |